

第4 障がい福祉サービス等の数値目標及び見込量 (第3期福岡市障がい福祉計画)

1 計画策定の趣旨及び位置付け

本項目では、障害者自立支援法に基づき、「第3期福岡市障がい福祉計画」として位置付けるとともに、国が定める基本指針に即して、平成26年度の数値目標を設定します。また、数値目標及び本計画における取組を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの3か年における障がい福祉サービス等の見込量を定めて福岡市におけるサービス提供体制の計画的な整備を図ろうとするものです。

第3期福岡市障がい福祉計画は、平成21年3月に策定された「第2期福岡市障がい福祉計画」の基本的な考え方を継承し作成しました。

2 障がい福祉サービスに関する数値目標

法の基本的な理念である

- ①「障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう」
- ②「障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現」

のため、「地域生活への移行」及び「就労の支援」について、国が定める「基本指針」に基づき、「施設入所者の地域生活への移行」、「福祉施設から一般就労への移行」等に関する平成26年度における数値目標を定めます。

○障がい福祉サービス等の数値目及び見込量について

国指針、実績、福岡市の実情を踏まえながら第3期障がい福祉計画期間における取組の方向性を考慮し、見込んでいます。

(1) 施設入所者の地域生活への移行

①平成17年10月1日時点の施設入所者のうち、地域生活へ移行する者の数

平成26年度末の目標値	410人
-------------	------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ、平成17年10月1日時点の福岡市の施設入所者(1,368人)のうち3割である410人を地域生活に移行する者の数として設定。
国指針 (数値目標策定に当たった指針)	平成26年度末における地域生活に移行する者の数値目標を設定する。 当該数値目標の設定に当たっては、平成17年10月1日時点の施設入所者数の3割以上が地域生活へ移行することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

第1期・第2期計画の実績

平成23年度末の目標値(A)	127人
----------------	------

実績	第1期(平成20年度末)	第2期(平成22年度末)
実績(B)	115人	195人
達成率(B/A)	90.6%	153.5%

②平成17年10月1日時点と比較した施設入所者の減少数

平成26年度末の目標値	136人
-------------	------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針を踏まえ、平成17年10月1日時点の福岡市の施設入所者数(1,368人)の1割である136人を設定。
国指針 (数値目標策定に当たった指針)	平成26年度末の施設入所者を平成17年10月1日時点の施設入所者数から、1割以上削減することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

第1期・第2期計画の実績

平成23年度末の目標値(A)	63人
----------------	-----

実績	第1期(平成20年度末)	第2期(平成22年度末)
実績(B)	77人	82人
達成率(B/A)	122.2%	130.2%

(2) 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

平成26年度末の目標値	下記の考え方に基づく
-------------	------------

目標値策定に当たった考え方	国指針に基づき今後示される福岡県障害福祉計画に基づき実施
国指針 (数値目標策定に当たった指針)	第3期都道府県障害福祉計画において「1年未満入院者の平均退院率」と「高齢長期退院者(65歳以上かつ5年以上入院)数」に関する目標値を設定する。

第1期・第2期計画の実績

平成23年度末の目標値(A)	受け入れ条件が整えば退院可能な精神障がい者の減少目標値 286人(平成23年度末までに退院を目指す数)
----------------	---

実績	第1期(平成20年11月現在)	第2期(平成22年11月現在)
退院者実績(B)	104人	129人
達成率(B/A)	36.4%	45.1%

(3) 福祉施設から一般就労への移行

①就労移行支援事業所等を通じて、平成26年度中に一般就労する者の数

平成26年度中の目標値	55人
-------------	-----

目標値策定に当たった考え方	下記国指針及び過去の実績等を踏まえ、55人を設定。
国指針 (数値目標策定に当たった指針)	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成26年度中に一般就労に移行する者の数値目標を設定する。 目標の設定に当たっては、平成17年度の一般就労への移行実績の4倍以上とすることを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

第1期・第2期計画の実績

平成23年度中の目標値(A)	40人
----------------	-----

実績	第1期(平成20年度)	第2期(平成22年度)
実績(B)	42人	71人
達成率(B/A)	105.0%	177.5%

②就労支援事業の利用者数

ア 就労移行支援の利用者数

平成26年度末の目標値	320人
-------------	------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針及び地域の実情を踏まえ、第2期障がい福祉計画と同様の目標値を設定。
国指針 (数値目標策定に当たった指針)	平成26年度末における福祉施設の利用者のうち、2割以上の者が就労移行支援を利用することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

第1期・第2期計画の実績

平成23年度末の目標値(A)	320人
----------------	------

実績	第1期(平成20年度末)	第2期(平成22年度末)
実績(B)	125人	237人
達成率(B/A)	39.1%	74.1%

イ 就労継続支援(A型)の利用者数

平成26年度末の目標値	200人
-------------	------

目標値策定に当たった考え方	下記国指針及び地域の実情を踏まえ、第2期障がい福祉計画と同様の目標値を設定。
国指針 (数値目標策定に当たった指針)	平成26年度末において、就労継続支援事業の利用者のうち、3割は就労継続支援(A型)事業を利用することを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定。

第1期・第2期計画の実績

平成23年度末の目標値(A)	200人
----------------	------

実績	第1期(平成20年度末)	第2期(平成22年度末)
実績(B)	29人	73人
達成率(B/A)	14.5%	36.5%

3 障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量

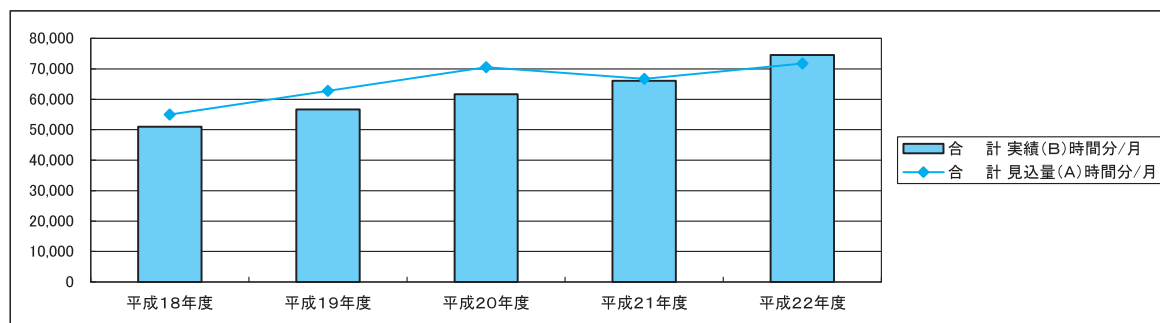
(1) 訪問系サービス

○第1期・第2期計画の実績

第1期・第2期の実績							
サービスの種類	見込量・実績	第1期			第2期		
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅介護	見込量(A)時間/月				42,238	43,699	45,160
	実績(B)時間/月	37,555	39,316	42,762	46,003	50,825	
	B/A(%)				108.9%	116.3%	
重度訪問介護	見込量(A)時間/月				24,015	27,452	30,889
	実績(B)時間/月	13,328	17,141	18,562	19,678	23,225	
	B/A(%)				81.9%	84.6%	
行動援護	見込量(A)時間/月				480	600	720
	実績(B)時間/月	107	240	290	391	462	
	B/A(%)				81.5%	77.0%	
重度障害者等包括支援	見込量(A)時間/月				0	0	0
	実績(B)時間/月	0	0	0	0	0	
	B/A(%)				0.0%	0.0%	
合 計	見込量(A)時間/月	55,025	62,765	70,505	66,733	71,751	76,769
	実績(B)時間/月	50,990	56,697	61,614	66,072	74,512	
	B/A(%)	92.7%	90.3%	87.4%	99.0%	103.8%	

※ 時間/月:1月当たりの利用時間数

《第1期・第2期計画におけるサービス量の見込量及び実績の推移》



○第3期計画の見込量

実施に関する考え方			見込量確保のための方策		
平成22年度実績に、平成20年度から平成22年度の平均伸び率を乗じています。			「1 地域生活支援」における主な取組の推進		
サービスの種類	単位	サービスの概要	第3期見込量		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
居宅介護	時間/月	ホームヘルパーによる身体介護・家事援助等を行うものです。	60,418	65,874	71,822
重度訪問介護	時間/月	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、身体介護・家事援助に加え、外出時の移動の支援や見守り、コミュニケーション支援等を行うものです。	29,138	32,637	36,557
同行援護※	時間/月	視覚障がいにより移動に著しい困難を有する障がい児・者に対し、外出時において移動に必要な情報の提供、移動の援護を行なうものです。	22,051	23,676	25,421
行動援護	時間/月	行動に著しく困難を有し常時介護を要する知的・精神障がい児・者が外出する際に、必要な援助を行うものです。	739	935	1,183
重度障害者等包括支援	時間/月	介護の必要がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にこなすものです。	0	0	0
合 計			112,346	123,122	134,983

※ 平成23年10月からサービス開始

(2)日中活動系サービス

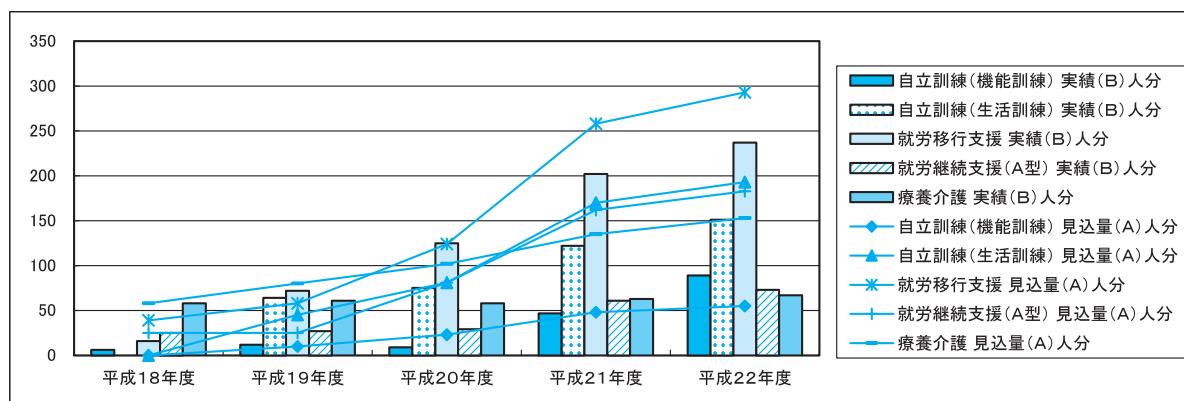
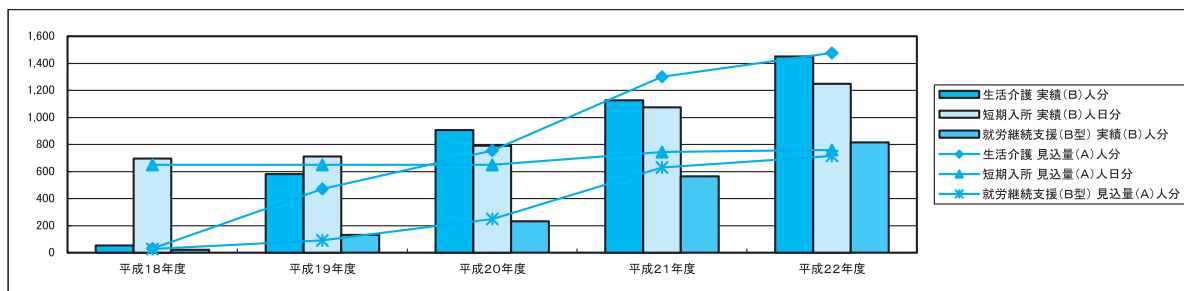
○第1期・第2期計画の実績

第1期・第2期の実績							
サービスの種類	見込量・実績	第1期			第2期		
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
生活介護	見込量(A)人/月	31	471	756	1,300	1,476	1,610
	実績(B)人/月	55	582	906	1,127	1,452	
	B/A(%)	177.4%	123.6%	119.8%	86.7%	98.4%	
自立訓練(機能訓練)	見込量(A)人/月	0	10	23	48	55	60
	実績(B)人/月	6	12	9	47	89	
	B/A(%)	—	120.0%	39.1%	97.9%	161.8%	
自立訓練(生活訓練)	見込量(A)人/月	0	45	81	170	193	210
	実績(B)人/月	0	64	75	122	151	
	B/A(%)	—	1.42	0.93	71.8%	78.2%	
就労移行支援	見込量(A)人/月	39	58	124	258	293	320
	実績(B)人/月	16	72	125	202	237	
	B/A(%)	41.0%	124.1%	100.8%	78.3%	80.9%	
就労継続支援(A型)	見込量(A)人/月	25	25	81	162	183	200
	実績(B)人/月	25	27	29	61	73	
	B/A(%)	100.0%	108.0%	35.8%	37.7%	39.9%	
就労継続支援(B型)	見込量(A)人/月	27	90	250	630	715	780
	実績(B)人/月	22	132	232	565	816	
	B/A(%)	81.5%	146.7%	92.8%	89.7%	114.1%	
小 計	見込量(A)人/月	122	699	1,315	2,568	2,915	3,180
	実績(B)人/月	124	889	1,376	2,124	2,818	
	B/A(%)	101.6%	127.2%	104.6%	82.7%	96.7%	
療養介護	見込量(A)人/月	58	80	102	135	153	167
	実績(B)人/月	58	61	58	63	67	
	B/A(%)	100.0%	76.3%	56.9%	46.7%	43.8%	
短期入所	見込量(A)日/月	650	650	650	744	760	776
	実績(B)日/月	696	712	790	1,075	1,248	
	B/A(%)	107.1%	109.5%	121.5%	144.5%	164.2%	

※ 人/月:1月当たりの実利用人数

※ 日/月:1月当たりの利用日数

《第1期・第2期計画におけるサービス量の見込量及び実績の推移》



○第3期計画の見込量

実施に関する考え方			見込量確保のための方策		
第2期障がい福祉計画の考え方を踏襲のうえ、22年度実績や26年度までの特別支援学校卒業生見込、小規模作業所等からの移行影響分を踏まえて見込んでいます。 療養介護については、平成22年度実績に平成20年度から平成22年度の平均伸び率を乗じています。 短期入所については、平成22年度実績に平成21年度から平成22年度の伸び率を乗じています。			「1 地域生活支援」における主な取組の推進		
サービスの種類	単位	サービスの概要	第3期見込量		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
生活介護	人/月	常時介護を要する人に、日中、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するものです。	2,160	2,250	2,350
自立訓練(機能訓練)	人/月	自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行うものです。	80	90	90
自立訓練(生活訓練)	人/月		190	200	210
就労移行支援	人/月	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行うものです。	290	310	320
就労継続支援(A型)	人/月	原則として事業所と雇用契約を結んで利用するものです。	140	170	200
就労継続支援(B型)	人/月	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。	1,050	1,070	1,090
小 計			3,910	4,090	4,260
療養介護	人/月	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護や日常生活上の援助などを行うものです。	70	74	78
短期入所	日/月	介護者の疾病等のため一時的に介護ができない場合に、施設、病院で宿泊を伴った預かりを行うものです。	1,682	1,953	2,267

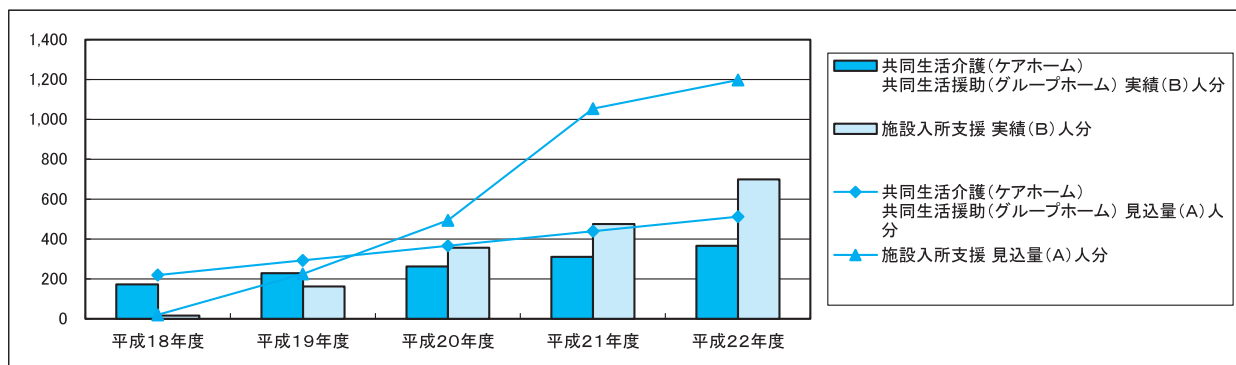
(3)居住系サービス

○第1期・第2期計画の実績

第1期・第2期の実績							
サービスの種類	見込量・実績	第1期			第2期		
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
共同生活介護 (ケアホーム) 共同生活援助 (グループホーム)	見込量(A)人/月	220	293	366	439	512	585
	実績(B)人/月	172	228	262	311	366	
	B/A(%)	78.2%	77.8%	71.6%	70.8%	71.5%	
施設入所支援	見込量(A)人/月	19	224	494	1,054	1,197	1,305
	実績(B)人/月	16	162	357	476	699	
	B/A(%)	84.2%	72.3%	72.3%	45.2%	58.4%	

※ 人/月:1月当たりの実利用人数

《第1期・第2期計画におけるサービス量の見込量及び実績の推移》



○第3期計画の見込量

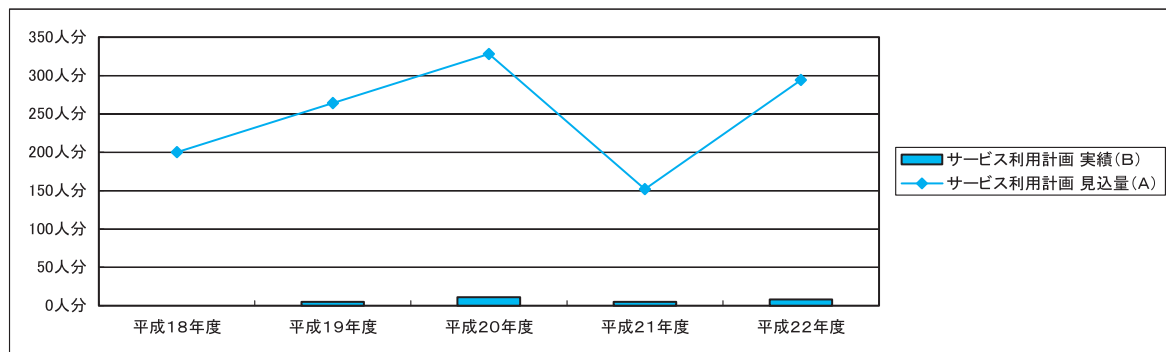
実施に関する考え方			見込量確保のための方策		
(グループホーム・ケアホーム) 平成20年度から平成22年度までの増加利用者数の平均伸び率でサービス見込量を算出しています。			「1 地域生活支援」における主な取組の推進		
(施設入所支援) 国指針(1割減)に基づき26年度末の入所者数を見込んでいます。			「1 地域生活支援」における主な取組の推進		
サービスの種類	単位	サービスの概要	第3期見込量		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
共同生活介護 (ケアホーム) 共同生活援助 (グループホーム)	人/月	ケアホーム:夜間や休日、共同生活を営む住居で、入浴、排せつ、食事の介護などを行うものです。 グループホーム:夜間や休日、共同生活を営む住居で、相談や日常生活上の援助を行うものです。	485	549	617
施設入所支援	人/月	施設に入所する人を対象に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護などを行うものです。	1,258	1,245	1,232

(4)相談支援

○第1期・第2期計画の実績

第1期・第2期の実績							
サービスの種類	見込量・実績	第1期			第2期		
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計画相談支援	見込量(A)人	200	264	328	152	294	438
	実績(B)人	0	5	11	5	8	
	B/A(%)	0.0%	1.9%	3.4%	3.3%	2.7%	

《第1期・第2期計画におけるサービス量の見込量及び実績の推移》



○第3期計画の見込量

実施に関する考え方			見込量確保のための方策		
計画相談支援については、障害者自立支援法一部改正(H24.4月施行)に伴う国の考え方を踏まえ、障がい福祉サービス利用者すべてを計上しています。 地域移行支援及び地域定着支援については、支援実績や退院者数の伸び率等を踏まえ、見込んでいます。			「総合相談支援体制の整備」として、三障がい総合的に対応できる相談支援事業所を増加させるなど、体制を整備していく必要があります。また、国が今後3年間で計画相談支援の対象者を拡大するとしていることに留意します。		
サービスの種類	単位	サービスの概要	第3期見込量		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
計画相談支援	人	サービス利用の調整を必要とする人に対し、サービス利用計画を作成するものです。	6,450	7,106	7,829
地域移行支援※	人	施設や病院から退所・退院する障がい者に対して、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行うものです。	13	14	15
地域定着支援※	人	施設・病院からの退所・退院や家族からの独立などにより単身生活に移行した人などに対して、常時の連絡体制を確保し、障がい特性に起因して生じた緊急の事態等に相談などの支援を行うものです。	25	26	27

※平成24年4月からサービス開始